

平成29年度第3回情報教育研究委員会情報専門教育分科会議事概要

I. 日 時：平成30年2月5日（月）14：00～16：00

II. 場 所：私立大学情報教育協会事務局 会議室

III. 出席者：大原主査、須田委員、藤田委員、高田委員、佐野委員、バンダ 伸浩（事務局）
井端事務局長、野本

IV. 議事内容

構想力・問題解決力の育成を目指した産学連携による分野横断型の PBL 授業モデルの詳細設計について、3月14日の産学連携人材ニーズ交流会での提案内容について発表原稿をもとに検討した。

- ・ 日本の大学は存続できるのか、外的な少子化、高齢化問題、内的な IoT やビッグデータに対応した教育プログラムの人材育成、知の創造と発信力などの問いかけを行い、大学の存在意義を確認し、大学全体で問題解決に取り組み、大学間、企業・地域連携で進める必要がある。
- ・ 企業は加速するデジタル化に人材の育成と確保を求めており、先端技術に対応できる学生を期待している。大学側の意識改革として、企業・地域社会・大学と一緒に未来に向かう教育が必要ではないか。
- ・ 大学は社会の知をつくるシンクタンクであるとし、教員自身がミッションとして感じる必要がある。大学のブランディング、地域社会のブランディングにつなげる取り組みを考えることが求められる。
- ・ IoT の中には文化を入れてはどうか、広い範囲、自由な発信の場、評価もされることなど教育での ICT 活用イメージをより補足する。また、IoT 空間に教える人がいることで企業はそこから優秀な人材を求めることができるようになる。
- ・ 来年度は、学修成果の評価部分を進めて、起業などへの対応を考える研究としたい。
- ・ 事例については、地域の人口状況は18歳人口が減少して流出の危機感が大きいことから地元企業へ地元金融機関を通じた大学への期待がある。
- ・ 事例の一つは、印刷機材を使った新事業化プロジェクトについて写真を交えて説明し、可能ならば企業からの動画コメントを当日紹介することにした。
- ・ 教育効果としてどのようなことが狙いとしてあったのか、結果として学生にどのような効果が上がったのか説明してはどうか。プロジェクト途中での問題点の洗い出しや解決までの苦労話も紹介してはどうか。
- ・ 全体討議では、「社会の産業構造、仕事の質が変化」、「分野横断型教育モデルの展開」、「データサイエンス教育の重要性」、「教育効果を進める産学連携の課題」のポイントについて、教員や地域を越えて IoT の仕組みを教育で活用することの理解の促進を図ることになっている。

V. 今後のスケジュール

提案コンテンツを更新し、3月14日の第9回産学連携人材ニーズ交流会で提案を行う。